

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

<5670>

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

第38期	2025年3月10日決算
満期償還	2025年6月9日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	9,791円34銭
	純資産総額	679百万円
第38期～償還期	騰落率	△0.3%
	分配金合計	25円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0567020250609◇

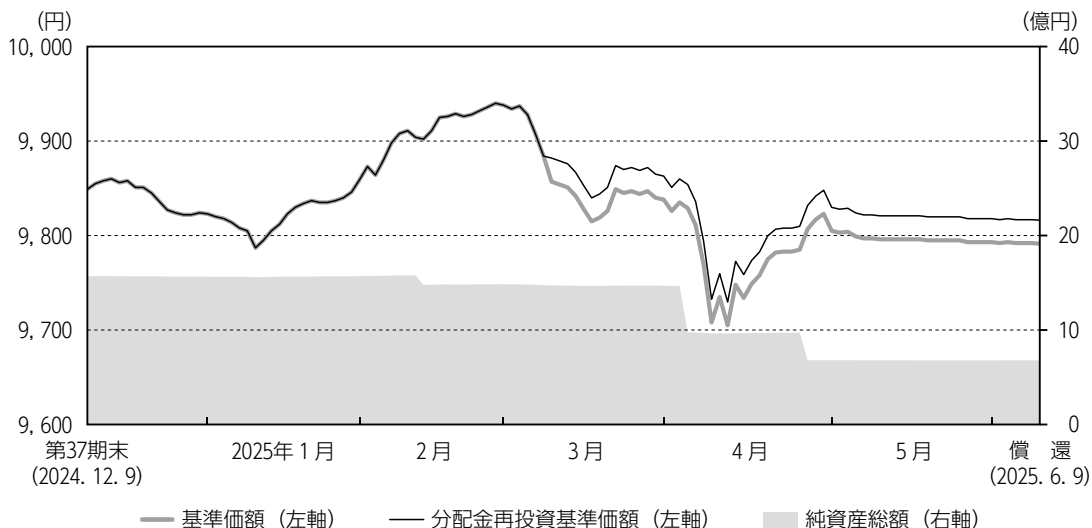
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第38期首：9,849円

償還時：9,791円34銭（既払分配金25円）

騰落率：△0.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

コーポレート・ハイブリッド証券市況が上昇したことはプラス要因でしたが、為替ヘッジコストなどがマイナス要因となったほか、安定運用移行のための保有証券の売却タイミングの影響もあり、基準価額は小幅に下落しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第38期～償還期 (2024. 12. 10～2025. 6. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0.461%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,832円です。
（投信会社）	(34)	(0.346)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0.096)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	47	0.480	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

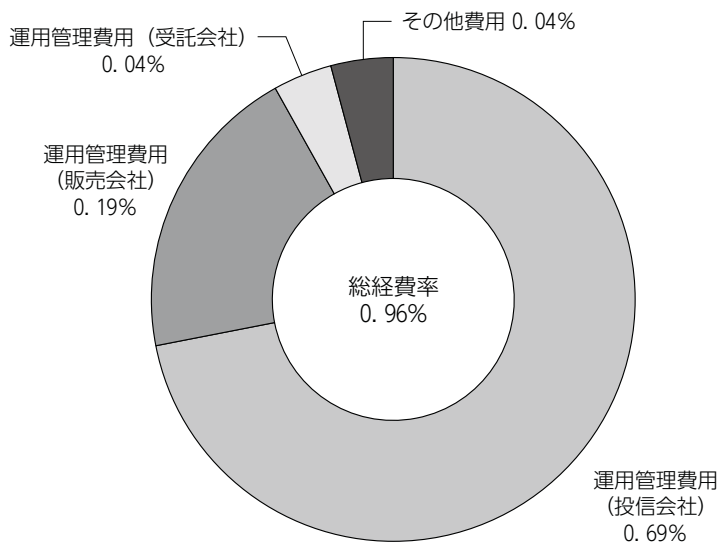
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。

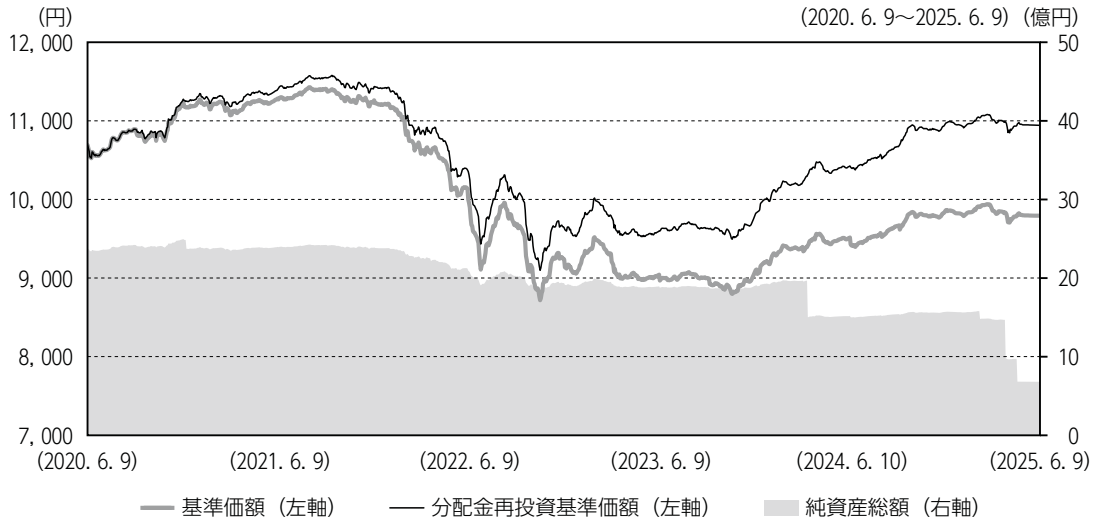


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年6月9日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年6月9日 期初	2021年6月9日 決算日	2022年6月9日 決算日	2023年6月9日 決算日	2024年6月10日 決算日	2025年6月9日 償還時
基準価額 (円)	10,693	11,272	9,997	8,967	9,426	9,791.34
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	140	235	305	290	115
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.8	△9.3	△7.3	8.5	5.1
純資産総額 (百万円)	2,376	2,391	2,092	1,876	1,501	679

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

（2015. 8. 27 ~ 2025. 6. 9）

■コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市況は上昇しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市況は、当ファンド設定時より、チャイナショックなどを背景に2015年末にかけて下落が加速しましたが、2016年から2017年にかけては、第1次米国トランプ政権の税制改革やインフラ投資政策への期待感から、堅調に推移しました。2018年は、米中貿易摩擦による地政学リスクの高まりが警戒される中で、軟調な推移となりました。2019年は、引き続き米中貿易摩擦に対する警戒感が根強かった一方、米国で利下げが行われたことなどを背景に投資家心理が改善し、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い市場のボラティリティが高まったことから一時大幅に下落しましたが、その後、米国や欧州を中心とした積極的な金融・財政政策を受けて反発し、2021年にかけても堅調な推移が継続しました。2022年は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりやグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、下落しました。2023年は、米国地方銀行の経営破綻を受けた金融不安の高まりや中東情勢の緊迫化などが重しとなりましたが、11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化したことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が将来の利下げについての議論を始めたと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年も、A I（人工知能）・半導体関連企業による良好な決算や第2次トランプ政権への期待感などから、上昇基調が継続しました。償還期末にかけては、米国トランプ政権による関税政策をめぐる不透明感などから、変動の大きい相場展開となりました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券を通じて、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。また、為替変動リスクの低減のため、為替ヘッジを行います。

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・UK・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 8. 27 ~ 2025. 6. 9)

当ファンド

「ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、為替変動リスクの低減のため、為替ヘッジを行いました。

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

主として、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・UK・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期～第4期各60円、第5期50円、第6期60円、第7期45円、第8期40円、第9期25円、第10期20円、第11期～第13期各40円、第14期～第15期各50円、第16期40円、第17期35円、第18期25円、第19期70円、第20期40円、第21期～第22期各35円、第23期～第24期各30円、第25期35円、第26期55円、第27期115円、第28期～第29期各75円、第30期80円、第31期～第32期各75円、第33期65円、第34期～第35期各75円、第36期70円、第37期20円、第38期25円の収益分配を行いました。

また、第38期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第38期	
	2024年12月10日 ～2025年3月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	25
対基準価額比率	(%)	0.25
当期の収益	(円)	25
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,868

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第38期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	71.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		139.87
(d) 分配準備積立金		1,682.94
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,893.97
(f) 分配金		25.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,868.97

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

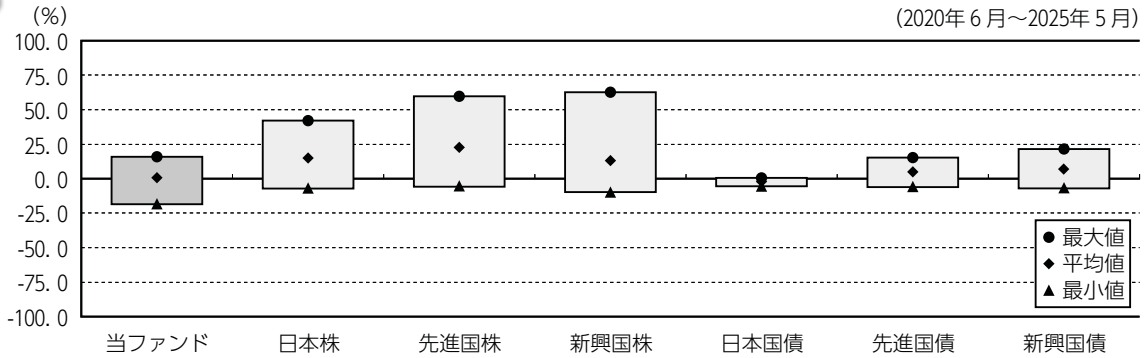


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2015年8月27日～2025年6月9日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンドの受益証券
	ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド	世界の事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ、投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでB a a 3以上またはS & PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有するものとします。</p> <p>ロ、各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ、投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見直し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ、組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>②外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・UK・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③ハイブリッド証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	0.8	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0
最小値	△ 18.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第38期末	償還時
	2025年3月10日	2025年6月9日
純資産総額	1,471,823,189円	679,514,753円
受益権総口数	1,493,187,749口	693,995,567口
1万口当り基準価額	9,857円	9,791円34銭

* 当作成期間（第38期～償還期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は899,192,182円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。